

参考資料

○ 第3章「重点的に取り組む施策」に掲載する目標値

| 項 目 | 現在値 | | 目標値 | |
|--|------------------------------|--------------|------------------|------------------|
| | 数値など | 時点 | 数値など | 年(度) |
| (1) I o T、オープンデータ・ビッグデータ、A I等の活用推進 | | | | |
| オープンデータ取組済の市町村数 | 7団体 | 2017年 5月 | 179団体 | 2020年度 |
| (2) テレワークの推進 | | | | |
| テレワークの導入促進に向けた取組を行っている自治体数 | 10団体 | 2017年 10月 | 倍増 | 2020年度 |
| (3) マイナンバー制度の円滑な運用等 | | | | |
| マイナンバーカードの普及率 | 8.5% | 2017年 9月 | 全国平均値 | 2020年度 |
| (4) 情報通信基盤の維持・整備 | | | | |
| ブロードバンドサービス人口普及率(総合計画) | 122.9% | 2017年 3月末 | 140% 総合計画150% | 2020年度 2025年度 |
| 公衆無線LANの拠点数 | 1,310箇所 (2017年度整備 予定含) | 2017年 10月 | 1,657箇所 | 2020年度 |
| (5) サイバーセキュリティ対策の推進 | | | | |
| 自治体ホームページをより安全な方式(httpsからはじまるURL)にする | 7団体 | 2017年 10月 | 35団体 | 2020年度 |
| 市町村の基幹系システムのクラウド導入市町村数 | 109団体 | 2017年 10月 | 145団体 | 2020年度 |
| (6) 人材育成・普及啓発(プログラミング教育、セキュリティ人材) | | | | |
| 学校における教育の情報化の実態等に関する調査において、「授業中にICTを活用して指導できる能力」を「わりにできる」「ややできる」と回答した教員の割合 | 77.3% | 2016年度 | 100% | 2022年度 |
| 教育用コンピューター台あたりの児童・生徒数(全校種) | 5.2人 | 2016年度 | 3.6人 | 2022年度 |

○ 第4章の「施策の展開方向」ごとのICT利活用に関する目標値など

「1 生活・安心」の分野

| 項 目 | 現在値 | | 目標値 | |
|-------------------------------------|-----------------|--------------|-------------------|--------|
| | 数値など | 時点 | 数値など | 年(度) |
| (1) 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進 | | | | |
| テレワークの導入促進に向けた取組を行っている自治体数(再掲) | 10団体 | 2017年 10月 | 倍増 | 2020年度 |
| (2) 安心して質の高い医療・福祉サービスの強化 | | | | |
| 遠隔医療システム導入の促進(目標) | | | | |
| (3) 豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承 | | | | |
| 森林クラウド導入の市町村数 | 176団体 | 2017年度 | 179団体 | 2020年度 |
| (4) 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築 | | | | |
| 温室効果ガスの排出量(総合計画) | 7,152万 t-CO2 | 2012年度 | 6,054万 t-CO2以下 | 2025年度 |
| (5) 道民生活の安全の確保と安心の向上 | | | | |
| 円滑な交通体系を図るための高度道路交通システム(ITS)の推進(目標) | | | | |
| (6) 安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立 | | | | |
| ICT-BCPの策定市町村数 | 26団体 | 2017年度 | 全国平均値 | 2020年度 |
| (7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮 | | | | |
| 道と市町村を結ぶ情報ネットワークの強靱化(2021年度)(目標) | | | | |

「2 人・地域」の分野

| 項 目 | 現在値 | | 目標値 | |
|--|--------|--------------|------------------|------------------|
| | 数値など | 時点 | 数値など | 年(度) |
| (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築 | | | | |
| ブロードバンドサービス人口普及率 (総合計画)(再掲) | 122.9% | 2017年 3月末 | 140% 総合計画150% | 2020年度 2025年度 |
| (2) 北海道の未来を拓く人材の育成 | | | | |
| 学校における教育の情報化の実態等に関する調査において、「授業中にICTを活用して指導できる能力」を「わりにできる」「ややできる」と回答した教員の割合 (再掲) | 77.3% | 2016年度 | 100% | 2022年度 |
| 教育用コンピューター台あたりの児童・生徒数(全校種)(再掲) | 5.2人 | 2016年度 | 3.6人 | 2022年度 |
| (3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり | | | | |
| テレワークの導入促進に向けた取組を行っている自治体数(再掲) | 10団体 | 2017年 10月 | 倍増 | 2020年度 |
| (4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承 | | | | |
| アイヌ文化や縄文文化のほか、各地域で伝承される文化など本道の特色ある文化に関して、メディア等を活用した情報発信の実施(目標) | | | | |
| (5) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり | | | | |
| ソーシャルメディア等を活用した情報発信の強化や、「地域をつなげるネットワーク」の利用拡大(目標) | | | | |
| (6) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備 | | | | |
| ブロードバンドサービス人口普及率 (総合計画)(再掲) | 122.9% | 2017年 3月末 | 140% 総合計画150% | 2020年度 2025年度 |

「3 経済・産業」の分野

| 項 目 | 現在値 | | 目標値 | |
|-------------------------------------|--------|-----------------------|---------|-----------------------|
| | 数値など | 時点 | 数値など | 年(度) |
| (1) 農林水産業の持続的な成長 | | | | |
| 農林水産業分野でのIoT実装の取組の拡大(目標) | | | | |
| (2) 本道の優位性を生かした力強い地域産業の創造 | | | | |
| 企業立地件数(総合計画) | 累計355件 | 2010年度 ～ 2014年度 | 累計780件 | 2016年度 ～ 2025年度 |
| (3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生 | | | | |
| 公益財団法人北海道中小企業総合支援センターの相談件数(総合計画) | 8,145件 | 2014年度 | 12,000件 | 2025年度 |
| (4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進 | | | | |
| 道内大学等における共同研究の件数 | 1,247件 | 2015年 | 1,380件 | 2022年 |
| (5) 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展 | | | | |
| 道産食品輸出額(総合計画) | 663億円 | 2014年 | 1,500億円 | 2025年 |
| (6) 多彩な地域資源を生かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進 | | | | |
| 外国人観光入込客数 | 230万人 | 2016年 | 500万人 | 2020年 |
| (7) 良質で安定的な雇用の創出と産業人材の育成・確保 | | | | |
| 就業率(総合計画) | 53.1% | 2014年 | 全国平均値 | 2025年 |

「4 行政」の分野

| 項 目 | 現在値 | | 目標値 | |
|---|-------|--------------|-------|--------|
| | 数値など | 時点 | 数値など | 年(度) |
| (1) 行政手続のオンライン化の推進 | | | | |
| 申請・届出等手続をオンライン化するためのシステム導入市町村の割合 | 31.3% | 2016年 4月 | 全国平均値 | 2020年度 |
| (2) オープンデータの推進 | | | | |
| オープンデータ取組済の市町村数(再掲) | 7団体 | 2017年 5月 | 179団体 | 2020年度 |
| (3) マイナンバー制度の円滑な運用とマイナンバーカードの普及・活用 | | | | |
| マイナンバーカードの普及率(再掲) | 8.5% | 2017年 9月末 | 全国平均値 | 2020年度 |
| (4) 地域におけるICTの利活用の推進(IoTの実装の推進) | | | | |
| 第一次産業など優先度の高い分野におけるIoTの実装拡大(目標) | | | | |
| (5) 行政機関におけるICT環境の整備(規格の整備、ICTの利用促進) | | | | |
| 市町村の基幹系システムのクラウド導入市町村数(再掲) | 109団体 | 2017年 10月 | 145団体 | 2020年度 |

○ 用語解説

| | |
|--|--|
| <p>ア行</p> <p>アプリ アプリケーションのこと。ワープロ・ソフト、表計算ソフト、画像編集ソフトなど、作業の目的に応じて使うソフトウェアのこと。</p> <p>イノベーション 新技術の発明や新規のアイデアなどから、新しい価値を創造し、社会的変化をもたらすこと。</p> <p>ウェアラブル端末 腕や頭部など、身体に装着して利用するICT端末のこと。</p> <p>エリアメール 気象庁や自治体の災害・避難情報を携帯電話会社が一斉に配信する、対象地域周辺をカバーする各社の基地局からスマートフォンを含む携帯電話に届く電子メールのこと。</p> <p>遠隔医療 医師と医師、医師と患者との間をICT（インターネット、テレビ電話など）を活用して、患者の情報や放射線画像などを伝送し、診断等を行うこと。</p> <p>遠隔授業 インターネット等のメディアを用いて、離れた地域の学校間を結び、リアルタイムで質疑応答等の双方向のやりとりを行う授業。</p> <p>温室効果ガス 大気中の赤外線を吸収し、地表付近の大気を暖める効果を持つ気体のこと。</p> <p>オープンデータ 政府や地方公共団体、企業などが保有する公共データを、二次利用可能なルールの下で、機械判読に適した形式で公開されたデータのこと。</p> <p>オープンデータ・バイ・デザイン 行政が保有するデータについては、オープンデータを前提として情報システムや業務プロセス全体の企画、整備及び運用を行う考え方のこと。</p> | <p>カ行</p> <p>官民データ活用推進基本法 平成28年12月に施行された法律。官民データの適正かつ効果的な活用の推進に関し、官民データ活用の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、もって国民が安全で安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現に寄与することを目的とした法律。</p> <p>基幹系システム 業務を処理するシステムのこと。市町村の場合、住民登録、税、福祉関係などのシステムのこと。</p> <p>共通語彙基盤 データで用いる様々な用語の表記、意味、構造を統一し、分野を超えてデータの検索向上やシステム連携ができる仕組みのこと。</p> <p>クラウド(クラウドコンピューティング) データサービスやインターネット技術等が、ネットワーク上にあるサーバ群(クラウド(雲))にあり、ユーザは今までのように自分のコンピュータでデータを加工・保存することなく、「どこからでも、必要な時に、必要な機能だけ」利用することができる新しいコンピュータネットワークの利用形態のこと。</p> <p>クラウド・バイ・デフォルト 原則として、情報システムの特性を踏まえたクラウド利用や民間サービス利用を進めること。</p> <p>グローバル化 経済活動や社会活動などが地球規模でつながり、広がっていくこと。</p> <p>公衆無線LAN 「Wi-Fi」を参照。</p> <p>公的個人認証 インターネットを通じて安全・確実な行政手続等を行うために、他人によるなりすまし申請や電子データが通信途中で改ざんされていないことを確認するための機能のこと。</p> <p>高度道路交通システム 「ITS」を参照。</p> |
|--|--|

子育てワンストップサービス

地方公共団体における児童手当、保育、母子保健、ひとり親支援の子育て関連の申請等について、オンラインで手続等を行うことができるサービスのこと。

コミュニティ

町内会のような地縁型の共同体や、地域での共同の活動、暮らしを支える結びつきのこと。

サ行

サイバー攻撃

コンピュータシステムやネットワークを対象に破壊活動やデータの窃取、改ざんなどを行うこと。

サイバーセキュリティ

電子的方式などにより記録・送受信される情報の漏えいや滅失又は毀損の防止のための必要な措置、並びに情報システム・情報通信ネットワークの安全性及び信頼性の確保のための必要な措置のこと。

サテライトオフィス

企業または団体の本拠から離れたところに設置されたオフィスのこと。本拠を中心としてみたときに衛星（サテライト）のように存在するオフィスとの意から命名。

産学官金

産業（民間企業）、学校（教育・研究機関）、官公庁（国・地方自治体）、金融機関の4者のこと。

3. 9世代携帯電話

「3.9G」と呼ばれ、スマートフォンなどの高速データ通信を実現する移動体通信の規格のこと。

自治体クラウド

クラウドコンピューティングを活用して、地方公共団体の情報システムの集約・共同利用を進め、経費の削減や住民サービスの向上を図ること。

自治体情報セキュリティクラウド

自治体のインターネット接続口を都道府県単位で集約し、高度なセキュリティ対策や監視を行うこと。

社会保障・税番号制度

複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるということの確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤（インフラ）のこと。

情報システム最適化

部署ごとに行っている情報システムの調達・運用を統一的な管理手法を用いて、できる限り効果的・効率的にしていくこと。

情報モラル

情報社会で適正な活動を行うための基となる考え方と態度のこと。

食クラスター活動

産学官金の連携により、北海道の豊富な農水産物資源を活用し、付加価値の高い商品を生み出し、国内外に流通・販売し、また観光産業等との融合化を図るなど、北海道ならではの食の総合産業の確立に取り組むこと。

森林クラウド

森林の土地所有者、地番、樹種、面積などの情報をクラウド化して情報を共有するシステムのこと。

スマートコミュニティ(スマートシティ)

電力だけでなく、熱や未利用エネルギーも含めたエネルギーを地域単位で総合的に管理するとともに、交通システムなども組み合わせた、ライフスタイル全体を視野に入れた社会システムのこと。

スマート農業

ロボット技術やICTを活用して超省力・高品質生産を実現する新たな農業のこと。

スマートハウス

エネルギー監視システムによって、家庭におけるエネルギーの需要と供給に関する情報を効率的に管理して、最適制御する機能を備えた住宅のこと。

スマートフォン

従来の携帯電話端末の有する通信機能等に加え、高度な情報処理機能が備わった携帯電話端末のこと。従来の携帯電話端末とは異なり、利用者が使いたいアプリケーションを自由にインストールして利用することが一般的。

世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画

官民データ活用推進基本法第8条第1項の規定に基づく、官民データ活用の推進に関する国の計画のこと。

ソーシャルネットワーキングサービス

インターネット上で紹介しあって、個人間の交流を支援するサービスのこと。

ソーシャルメディア

ブログ、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）、動画共有サイトなど、利用者が情報を発信し、形成していくメディアのこと。

タ行

第5世代移動通信システム

「5G」と呼ばれ、「超高速」だけでなく「多数接続」や「超低遅延」といった新たな特徴を持つ次世代の移動通信システムのこと。

第4次産業革命

水力や蒸気機関による工業化（第1次産業革命）、電力を用いた大量生産（第2次産業革命）、情報通信技術革命（第3次産業革命）に続くような、IoT、ビッグデータ、AIなどの技術革新のこと。

タブレット端末

タブレット（平板型）の端末で、液晶の画面に指先をあてながら操作する「タッチパネル」が採用されている。ノートパソコンより小さく軽いので、片手で持ちながら利用可能。

地域IoT実装推進タスクフォース

IOT等の本格的な実用化の時代を迎え、総務省の実証等の成果の横展開を強力かつ、迅速に推進するとともに、その進捗状況及び明らかになった課題を把握し、必要な対応策を講じることにより日本全国の地域の隅々まで波及させることを目的とした総務省の検討会議のこと。

地域をつなげるネットワーク

道（本庁・14（総合）振興局）と道内市町村を結ぶ情報共有の場として、道が平成27年度に構築したWeb会議や情報共有などの機能があるシステム。

超高速ブロードバンド

FTTH及び下り伝送速度30Mbps以上のケーブルインターネットサービスなどのこと。

ツイッター

個々のユーザが「ツイート」（tweet）と呼ばれる140文字以内の「つぶやき」を投稿し、そのユーザをフォローしているユーザが閲覧できるサービスのこと。タイムラインと呼ばれる自分のページには自分の投稿と自分がフォローしているユーザの投稿が時系列順に表示されるのが特徴。

デジタルアーカイブ

図書、公文書、博物品、歴史資料など公共的な知的財産をデジタル化して保存すること。

データ・サイエンティスト

ビジネス力（ビジネス課題を整理し、解決する力）、データサイエンス力（情報処理、人工知能、統計学などの情報科学系の知恵を理解し、使う力）、データエンジニア力（データサイエンスを意味のある形に使えるよう実装、運用できるようにする力）のスキルを備えた人材のこと。

データセンター

無停電電源装置、防火・消火設備、地震対策設備、入退室管理などのセキュリティ対策など、サーバを設置するために高度な安全性などを確保して設計された専用の建物・施設のこと。

テレワーク

情報通信機器などを利用して、時間・場所に制約されず働く労働形態のこと。

電子証明書

信頼できる第三者（認証局）が、間違いなく本人であることを電子的に証明するもの。書面取引における印鑑証明書に代わるもの。

電子申請

紙で行っている行政機関への申請や届出を、パソコンを使ってインターネット経由で行うこと。

電子調達

インターネットなどのネットワークを用いて、資材の調達を行ったり、商品の発注や請求などを行うこと。

特定個人情報

個人番号をその内容に含む個人情報のこと。

匿名加工情報

個人情報について、特定の個人を識別できないように加工した情報のこと。

ドローン

無人で遠隔操作や自動制御などにより飛行できる航空機のこと。

ハ行

バイオマス

動植物から生まれた再生可能な資源。家畜の排泄物や食べ残しなどの「廃棄物系」、林地残材や稲わらなどの「未利用」、サトウキビや米などの「資源作物」と大きく3分類があり、植物由来は生育過程で二酸化炭素を吸収するため、地球温暖化対策にも有効とされるもの。

バスロケーションシステム

GPS等を用いてバスの位置情報を収集し、バス停の表示板や携帯電話、パソコンに情報提供するシステムのこと。

パワーアシストスーツ

身体に装着し、重労働作業などを軽労化するための装置。

光ファイバー

電気信号を光の強弱によって伝送するもので、細いガラス繊維またはプラスチックからできている。

ビッグデータ

ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群。例えば、ソーシャルメディア内のテキストデータ、携帯電話・スマートフォンに組み込まれたGPS（全地球測位システム）から発生する位置情報、時々刻々と生成されるセンサーデータなどがある。

標的型メール

特定の組織のユーザを狙ってコンピュータウィルスを添付して攻撃するメールのこと。

プラットフォーム

情報通信技術を利用するための基盤となるハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク事業などのこと。また、それらの基盤技術のこと。

プログラミング教育

コンピュータに意図した処理を行うよう指示することが出来るということを、子どもたちに体験させながら、将来どのような職業に就くとしても時代を超えて普遍的に求められる力としての「プログラミング的思考」などを育むこと。

ブロックチェーン

データをネットワーク上にある複数の端末で安全に分散管理する保管技術のこと。

ブロードバンド

光ファイバーなどのような、より広帯域で高速な通信を提供する回線やサービスの総称のこと。

法人番号

設立法人、国の機関、地方公共団体、その他の法人や団体に、国税庁が指定した13桁の番号のこと。マイナンバーと異なり、原則として公表され、自由に利用可能。

北海道電子自治体プラットフォーム

「HARP」を参照。

マ行

マイキープラットフォーム構想

マイナンバーカードを活用し、様々な利用者カードを1枚にするとともに、各自治体のポイント（行政ポイント）などをクラウド化することに併せ、クレジットカードのポイントやマイレージを地域経済応援ポイントとして、行政ポイントと合算し、様々な住民の公益的活動の支援と地域の消費拡大につなげようとする取り組み。

マイナンバーカード

住民の申請により無料で交付されるプラスチック製のカードで、おもて面には顔写真と氏名、住所、生年月日、性別が表示されており、本人確認のための身分証明書として、うら面にはマイナンバーが記載されており、税・社会保障・災害対策の法令で定められた手続を行う際の番号確認に、それぞれ利用できる。また、カードのICチップには電子証明書などの機能が搭載され、行政機関に対する電子申請などに利用できる。

マイナンバー制度

「社会保障・税番号制度」を参照。

マルウェア

コンピュータウィルスのような有害なソフトウェアの総称のこと。

メガソーラー

1千キロワット以上の出力がある大規模な太陽光発電所のこと。

メールマガジン

発行者が購読者に定期的にメールで情報を届けるシステムのこと。電子メールを利用して発行される購読誌のこと。

文字情報基盤

氏名に使われる漢字のフォント、画数等の各種関連情報を誰でも無料で自由に利用できる行政や社会活動の基盤のこと。

ヤ行

4K・8K

超高精細な放送サービスやテレビに用いられる用語。Kは「千」の意味で、4Kは水平方向に約4千画素、8Kは水平方向に約8千画素であることに由来しているもの。

ラ行

ランサムウェア

コンピュータに感染するとデータの参照や保管などの操作が行えなくなり、画面上などで身代金（ランサム）を要求されるコンピュータウィルスのこと。

リモートセンシング

人工衛星や飛行機などにより、遠く離れた対象の観測を行うこと。

A

AI【エーアイ】

Artificial Intelligenceの略。人工知能のこと。

B

BPR【ビーピーアール】

Business Process Re-engineeringの略。情報システム改革や業務の見直しのこと。

E

EHR【イーエイチアール】

Electronic Health Recordの略。医療機関や介護施設をネットワークでつなぎ、患者の診療情報や生活情報等の共有を図るためのシステム。

Eコマース【イーコマース】

インターネットを用いて財やサービスの受発注を行う商取引等の総体のこと。

F

Facebook【フェイスブック】

代表的なソーシャルネットワーキングサービス（SNS）のひとつ。会員になるには、実名・本人の顔写真・生年月日・勤務先・趣味・出身校といった個人情報の登録が必要となる。登録した個人情報を利用して、関係者や同じ趣味を持つ人など、交流したい会員とコミュニケーションを図ることが可能。

G

GIS【ジーアイエス】

Geographic Information Systemの略。地理情報システム。地図データに、文字、数字、画像などを利用したさまざまな情報を結びつけ、管理・解析をすることができるシステム。交通、施設、環境など多種多様な情報を地図という視覚的なデータと結びつけることにより、行政や住民生活、ビジネスの現場で幅広く活用可能。

GPS【ジーピーエス】

Global Positioning Systemの略。全地球無線測位システム。人工衛星を利用して、利用者の地球上における現在位置を正確に把握するシステムのこと。

H

HARP【ハーブ】

Harmonized Applications Relational Platformの略。北海道電子自治体プラットフォームのこと。道と市町村が、効率的・効果的に電子自治体を推進するため、共同で構築・運用している共通基盤システムのこと。

https【エイチティエイピーエス】

Hypertext Transfer Protocol Secureの略。ウェブサイトで通信を暗号化する手段のこと。

I

IC【アイシー】

Integrated Circuitの略。集積回路のこと。

ICT【アイシーティ】

Information and Communication Technologyの略。情報通信技術。同じ意味として「IT (Information Technology)」があるが、本計画では、「ICT」を基本に用いる。

ICT-BCP【アイシーティービーシーピー】

Information and Communication Technology-Business Continuity Planの略。何らかの障害が発生した場合に重要な業務が中断しないこと、または業務が中断した場合でも目標とした復旧時間内に事業が再開できるようにするための対応策などを定めた情報部門の業務継続計画のこと。

IoT【アイオーティ】

Internet of Thingsの略。「モノのインターネット」と呼ばれ、あらゆるモノがインターネットに接続し情報のやりとりをする技術。

ITS【アイティエス】

Intelligent Transport Systemsの略。高度道路交通システム。最先端の情報通信技術等を用いて人と道路と車両とを一体として構築することにより、交通管理の最適化を図り、道路交通の安全性、輸送効率、快適性の飛躍的向上を実現するとともに、渋滞の軽減等の交通の円滑化を通し環境保全に大きく寄与する等、真に豊かで活力ある国民生活の実現に資するもの。

J

Jアラート

弾道ミサイル情報、緊急地震速報など対処に時間的余裕のない事態に関する情報を携帯電話等に配信される緊急速報メール、市町村防災行政無線等により、国から住民まで瞬時に伝達する「全国瞬時警報システム」のこと。

L

LG-WAN【エルジーワン】

Local Government Wide Area Networkの略。総合行政ネットワーク。地方公共団体間を相互に接続する行政専用のネットワークのこと。

P

PHR【ピーエイチアール】

Personal Health Recordの略。個人の健康・医療・介護情報を管理・活用できる情報連携の仕組み。

PHS【ピーエイチエス】

Personal Handy-phone Systemの略。家庭用コードレスホンと同じ仕組みで、携帯電話より電波が弱い、ほかの電気通信機器への影響は少ない通信機器。

R

RPA【アールピーイー】

Robotic Process Automationの略。ロボットによる業務の自動化のこと。

S

SDGs【エスディーズ】

Sustainable Development Goalsの略。「持続可能な開発目標」のこと。平成27年9月25日に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核を構成する文書で、17目標（開発に向けた意欲目標）、169ターゲット（測定可能な行動目標）、232指標（達成度を測定するための評価尺度）の3層構造とされているもの。

Society5.0【ソサイアティゴテンゼロ】

IoTやビッグデータ、AI技術など実用化の進展に伴って生じる社会全体の大きな変革を、①狩猟社会、②農耕社会、③工業社会、④情報社会に続く、歴史上5番目の新しい社会の到来であると位置づけた、サイバー空間と現実社会が高度に融合した未来のこと。

W

Wi-Fi【ワイファイ】

無線LANの標準規格である「IEEE 802.11a/b/g/n」の消費者への認知を深めるため、業界団体のWECA（現：Wi-Fi Alliance）が名付けたブランド名のこと。

北海道 I C T 利活用推進計画

平成30年3月発行

編集・発行 北海道総合政策部情報統計局情報政策課

〒060-8588

北海道札幌市中央区北3条西6丁目（本庁舎5階）

TEL 011-204-5170（課直通）

FAX 011-232-3962

E-mail sogo.joho1@pref.hokkaido.lg.jp

URL <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/jsk/plan.htm>